

第 IV 部門 法人税が企業の海外移転・進出に及ぼす影響に関する研究

京都大学工学部地球工学科 学生員 ○田中 駿也
 京都大学大学院工学研究科 正会員 川端 祐一郎
 京都大学大学院工学研究科 正会員 藤井 聡

1. 研究背景と目的

経団連は、「法人税が高ければ企業は海外に移転する」との理由から法人税の減税を政府に対し要求してきた。そして実際に近年は、消費税率が上昇するのと対照的に法人税率は下げられてきた。一方、「法人税が高ければ企業は海外に移転する」という命題に対しては疑問の声も存在している。しかし、企業の海外進出要因についてはいくつかの既往研究があるものの、拠点の海外への「拡大」と「移転」の区別が行われていない等、曖昧さが残り、先の命題の真偽について明快な結論が出せない状況である。

そこで本研究では、「法人税率」が企業の海外進出にとって重要であるのか否かを検証することと目的とし、まず多数の海外進出案件に携わるコンサルタントへのインタビューを行った上で、その内容を踏まえて設計した Web アンケートにより、ビジネスマンの意識調査を行う。なお本研究では、国内拠点の閉鎖や縮小を伴う場合を「移転」、伴わない場合を「拡大」と呼び、両者を総称して「海外進出」と呼ぶ。

2. インタビュー調査

今回のインタビューでは、シンガポールで日本企業による現地企業の買収等の仲介業を営む A 氏と、外資系コンサルタント最大手 X 社に勤務されている B 氏からそれぞれ、自身の業務経験に基づく企業の海外進出についての知見を伺うことができた。

インタビューの結果、以下のようなことが明らかになった。

- 企業にとっては、税率は低いほど良いことであるのは確かである。
- しかし企業の海外進出が、法人税率の高さを主たる原因として検討されることはほぼありえない。
- 海外進出の殆どは、「国内市場が伸びないので、海外の旺盛な需要を取りに行く」という理由による。

3. アンケート調査概要

Web アンケート調査では、日本在住の 20 代から 60 代の男女でかつ、「会社の経営者」、「会社の経営方針や事業戦略に関与する部署（本社経営企画部など）に勤務」、「事業の海外展開や海外移転を検討する、あるいは検討する可能性がある部署に勤務」のいずれかに該当する 500 名を調査対象とした。なお、回答者の属する企業の従業員数を「50 人未満」「50 人以上 300 人未満」「300 人以上 1,000 人未満」「1,000 人以上」に区分し、それぞれの回答者数を均等に割り付けた。

アンケート調査では、まず過去の移転・拡大実績の有無、今後の移転の意向を尋ねた上で、過去の移転・拡大と今後の移転のそれぞれについて、もっとも重要な理由と最も関係ない理由を、「海外需要の獲得」「現地ニーズへの対応」「労働コストの削減」「法人税などの節税」「その他コストの削減」「関係する企業や同業者の海外進出」の中から 1 つ選ぶよう求めた。さらに、それぞれの理由の重要度を、「1 全く当てはまらない」～「4 どちらでもない」～「7 強く当てはまる」の 7 件法で尋ねた。また、「日本の法人税は高いか」「法人税引き上げ（引き下げ）が企業の海外移転を加速させる（抑制する）か」を、「1 全く思わない」～「4 どちらで

Shunya TANAKA, Yuichiro KAWABATA, Satoshi FUJI

tanaka.shunya.55x@st.kyoto-u.ac.jp

もない」～「7強く思う」の7件法で尋ねた。

4. アンケート調査結果

「法人税が高ければ企業は海外移転をする」と主張している経団連は大企業の連合であること、従業員数300人未満企業の場合、過去の移転・拡大実績の有無についての設問で、実績ありと回答した者は少数であったため（表1）、以降は、従業員数300人以上の大企業に属する者のみの回答集計結果を報告する。なお、矛盾のある回答をした者については不正回答として除外し、計233名の回答を集計している。また、回答者の属する企業を「製造業かつ創業年数30年未満」「製造業かつ創業年数30年以上」「非製造業かつ創業年数30年未満」「非製造業かつ創業年数30年以上」の4グループに分類し、母集団（総務省平成26年経済センサス-基礎調査及び中小企業庁2018年版中小企業白書を基に算出）との比率の違いを考慮した重み付きの集計・検定を行っている。

紙幅の都合上ここでは、今後の移転における「最も重要な理由」「各理由の重要度」についての結果を報告する。今後の移転両方において、「節税」が最も重要であった回答者は極めて少数であり（表2）、重要度を見ると「節税」は「海外需要の獲得」や「現地ニーズへの対応」に比べ有意に低いことが明らかになった。（表3）。

表1 過去の移転、拡大実績

| | 従業員数 | |
|------|------------------|------------------|
| | 300人未満 構成比(%) | 300人以上 構成比(%) |
| 移転あり | 17.3 | 47.7 |
| 拡大あり | 5.5 | 18.5 |
| 両方なし | 77.2 | 33.8 |
| N= | 225 | 233 |

表2 今後の移転における最も重要な理由

| | 構成比(%) |
|-----------------|--------|
| 海外需要の獲得 | 35.6 |
| 現地ニーズへの対応 | 27.6 |
| 労働コストの削減 | 17.8 |
| 法人税などの節税 | 8.1 |
| その他コストの削減 | 4.0 |
| 関係する企業や同業者の海外進出 | 4.8 |
| その他 | 2.0 |
| N= | 233 |

表3 今後の移転における各理由の重要度の平均とその差の検定

| 節税重要度 | 平均値 その他重要度 | t検定結果 | |
|-------|-----------------|-----------------------|--------------|
| | | t値 | p値 |
| 3.45 | 海外需要の獲得 | 4.53 | 7.26 <.01 ** |
| | 現地ニーズへの対応 | 4.45 | 7.04 <.01 ** |
| | 労働コストの削減 | 3.75 | 3.70 <.01 ** |
| | その他コストの削減 | 3.73 | 3.64 <.01 ** |
| | 関係する企業や同業者の海外進出 | 3.65 | 1.55 .12 |
| N=233 | | ** : p<.01, * : p<.05 | |

1：全く当てはまらない ←4：どちらでもない→ 7：強く当てはまる

5. 結論

本研究では、「法人税が高ければ企業は海外に流出する」という財界の指摘の真偽を、インタビュー調査及びWebアンケート調査によって検証した。その結果、「法人税の節税」が海外進出において最も重要な要因であるケースは稀であり、重要度の比較でも、「海外需要の獲得」や「現地ニーズへの対応」に比べて重要でないことが明らかになった。この結果から、「法人税が高ければ企業は海外に移転する」という指摘は誤りである可能性が高く、企業の流出を防ぐには、むしろ、国内の需要を十分に喚起することが重要であるとの示唆が得られると考えられる。